



事業報告

[令和6年3月期]

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社 DMM Bitcoin

2. 登録年月日（登録番号）

平成 29 年 12 月 1 日（暗号資産交換業 関東財務局長 第 00010 号）

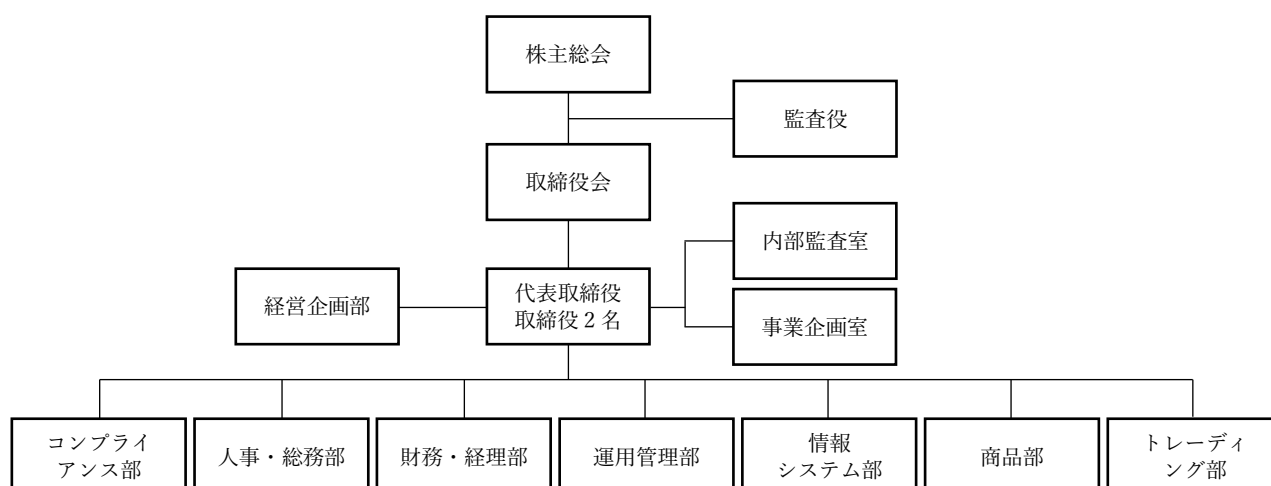
令和 2 年 5 月 1 日（第一種金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 3189 号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成 28 年 11 月	株式会社東京ビットコイン取引所として会社設立（資本金 1 千万円）
平成 29 年 3 月	暗号資産取引所 東京ビットコイン取引所を開設
平成 29 年 6 月	増資により資本金 3 千万円
平成 29 年 9 月	増資により資本金 8 千万円
平成 29 年 12 月	暗号資産交換業登録(関東財務局長 第 00010 号)
平成 29 年 12 月	商号変更（株式会社 DMM Bitcoin）
	増資により資本金 12 億 9 千万円
平成 30 年 1 月	口座開設申込の受付を開始
令和 1 年 6 月	増資により資本金 16 億 2 千万円
令和 2 年 3 月	増資により資本金 28 億 7 千万円
令和 2 年 5 月	金融商品取引業者登録 第一種金融商品取引業者 (関東財務局長（金商）第 3189 号)

(2) 経営の組織



4. 事業

(a) 暗号資産交換業

イ.店頭取引（暗号資産現物取引）

(b) 金融商品取引業

イ.店頭取引（暗号資産関連デリバティブ取引）

5. 営業所、事業所の状況

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋 2-7-1 東京日本橋タワー10 階

6. 財務の概要

	令和 6 年 3 月期
(a) 資本金	2,870,000 千円
(b) 営業収益	5,405,852 千円
(c) 暗号資産売買等損益	4,508,660 千円
(d) 受入手数料	897,192 千円
(e) 経常損益	2,223,807 千円
(f) 当期純損益	1,836,930 千円

7. 発行済株式総数（令和 6 年 3 月 31 日現在）

発行済株式総数 572,500 株

（注）当社の株式は非上場です。

8. 上位 10 位までの株主の氏名等（令和 6 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
1.株式会社 DMM FX ホールディングス	572,500 株	100.00%
合計 1 名	572,500 株	100.00%

9. 役員 の 状 況（令和 6 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	田口 仁	有	常勤
取締役	日暮 正樹	無	常勤
取締役	吉竹 一宙	無	常勤
監査役（社外）	小澤 公一	—	非常勤

10. 役員及び使用人の数（令和 6 年 3 月 31 日現在）

	役員		使用人	合計
	常勤	非常勤		
総数	3 名	1 名	51 名	55 名

11. 紛争解決機関の名称及び加入する暗号資産取引業協会の名称

東京弁護士会

第一東京弁護士会

第二東京弁護士会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

一般社団法人日本暗号資産取引業協会（JVCEA）

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期業績は、顧客口座数は 450,875（前期比：19%増）、顧客の預かり資産は 96,219,042 千円（前期比：137%増）となり、営業収益は 5,405,852 千円（前期比：184%増）、販売費及び一般管理費は 3,110,598 千円（前期比：9%減）、営業利益は 2,295,253 千円（前期△1,525,370 千円）、経常利益は 2,223,807 千円（前期：△1,520,070 千円）、当期純利益は 1,836,930 千円（前期：△1,536,112 千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
資本金	2,870,000	2,870,000	2,870,000
発行済株式総数	572,500株	572,500株	572,500株
営業収益	5,989,289	1,903,081	5,405,852
純営業収益	5,989,289	1,903,081	5,405,852
経常損益	1,428,880	△1,520,070	2,223,807
当期純損益	974,466	△1,536,112	1,836,930

III. 財務の状況に関する事項

1. 経理の状況

計算書類をご参照ください。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

借入先の氏名又は名称	令和6年3月期 (令和6年3月31日現在)
合同会社 DG ホールディングス	5,100,000

3. 個別注記表

別添参照

4. 計算書類に関する会計監査人等による監査の有無

当期の計算書類等について永和監査法人による会計監査を受け、監査報告書を受領しております。

当社と会計監査人永和監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

IV. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 永和監査法人

V. 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社である合同会社 DG ホールディングスとの金銭の借入及びコンサルティング取引に関して、市場実勢価格や市場金利等を勘案して協議のうえ取引条件等を決定しておりますので、妥当性があると考えております。また、当社取締役会において当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続について問題はないものと考えております。

VI. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

取締役及び使用人それぞれの職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制システム」といいます。）についての決定内容及びその運用状況の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、当社が事業を継続的かつ安定的に行うため、法令及びセキュリティポリシーをはじめとする社内規程に基づき、文書情報やシステム情報等の情報資産を適切に作成、保存及び管理（廃棄を含む。）する。

2. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 将来にわたる経営と財務の健全性を確保するために、取締役会で決議された社内規程にてリスク管理の方針を包括的に定める。また、全社的リスクを把握・評価するリスク管理委員会を設置し各種リスクを統括して管理する体制を整備する。
- (2) 危機事態への対応として、自然災害、事故、システム障害等の不測の事態を想定し、通常の事業活動が中断した場合に、重要な資産の保全と短期間での事業の回復を図るため、事業継続計画を定める。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、経営計画を策定し、適切に経営管理を行う。
- (2) 組織及び職務権限に関する規程を定め、取締役及び執行役員等の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図る。

4. 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法令等遵守に関する基本規程・行動基準等を制定し、コンプライアンスの推進に取り組むとともに、取締役が出席するコンプライアンス委員会を毎月開催する。
- (2) マネー・ロンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、取締役会の決議により、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与防止に関する基本方針を定め、同規則に基づいた運営及び管理を行う。
- (3) 適切な職務執行を確保するため、各部門から独立した内部監査部門として内部監査室を設置

し、取締役会に対し報告をする。

(4) 法令等に違反する行為及び法令等遵守の観点から留意を要する事項を早期に把握し解決するために、内部通報制度を設置する。なお、内部通報を行った者が当該内部通報を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、当会社の職員に対し随時監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

6. 監査役への報告に関する体制

取締役及び役員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実、内部監査状況に関する報告、内部通報制度に基づき通報された事実、その他の監査役監査のため求められた事項を速やかに監査役に報告する。

7. 監査に要する費用の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務を執行するために必要な費用の請求したときには、担当部署において確認のうえ、当該請求が職務の執行に必要でないことが明らかな場合を除き、速やかに当該費用を処理する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、監査役監査が円滑かつ効果的に実施されるよう環境整備に努める。
- (2) 監査役は取締役の職務執行について厳正な監査を行うため、原則として毎月開催される取締役会に出席する。また内部監査部署や会計監査人等と社内外の情報を共有・連携し、監査の実効性を高める。

9. 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

- (1) 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告にかかる内部統制の体制を整備する。
- (2) 取締役会は、財務報告にかかる内部統制の体制整備・運用に関して監督責任を有し、その整備・運用状況を監視する。
- (3) 財務報告にかかる内部統制の体制整備・運用の状況を確認するための仕組みを整備する。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 反社会的勢力に対する基本方針・社内規則等を制定し、反社会的勢力の断絶に向けた取り組みを実施する。
- (2) 反社会的勢力への対応を統括する部署をコンプライアンス部とし、反社会的勢力による不当要求等に対しては、組織的且つ毅然とした対応に努める。

- (3) 平素から、都道府県警察、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）、顧問弁護士等の外部の専門機関と連携を深め、反社会的勢力への対応に関する指導を受ける。
- (4) 反社会的勢力に関する情報はコンプライアンス部にて一元管理し、反社会的勢力の排除に努める。

上記の業務の適正を確保するための体制の運用状況は、継続的にモニタリングを実施し、取締役会に報告しております。また、コンプライアンスの徹底等の観点から、改訂した内部統制システムを取締役、監査役及び全従業員が共有するとともに、モニタリング等の結果判明した課題や問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

以 上

事業報告に係る附属明細書

1. 会社役員の兼務の状況

事業報告 I.9.会社役員の状況に記載の通りであり、該当ありません。

2. 会社役員または支配株主との利益相反取引

計算書類の個別注記表において、関連当事者との取引に関する注記に記載の通りです。

会社役員とは取引がなく、支配株主とは借入金（劣後債）の取引があります。

計算書類

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	111,927,558	流動負債	100,817,350
現金及び預金	2,914,164	1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,000,000
預託金	16,200,000	未払金	60,101
暗号資産	89,960,382	未払費用	459,539
短期差入保証金	2,129,656	利用者からの預り金	1,742,247
預入金	381,013	利用者からの預り暗号資産	12,419,452
未収入金	294,405	受入保証金	12,759,800
その他	50,267	受入保証暗号資産	69,297,542
貸倒引当金	△2,332	デリバティブ取引	1,519,584
		未払法人税等	436,317
		その他	122,764
固定資産	482,915	固定負債	3,116,846
有形固定資産	47,695	関係会社長期借入金	3,100,000
建物附属設備	10,274	資産除去債務	13,699
工具器具備品	36,121	繰延税金負債	3,146
一括償却資産	1,299	負債合計	103,934,196
無形固定資産	327,219	純資産の部	
ソフトウェア	263,564	株主資本	8,476,277
ソフトウェア仮勘定	63,655	資本金	2,870,000
投資その他の資産	108,000	資本剰余金	2,855,000
長期差入保証金	105,000	資本準備金	2,855,000
預託金	3,000	利益剰余金	2,751,277
		その他利益剰余金	2,751,277
		繰越利益剰余金	2,751,277
		純資産合計	8,476,277
資産合計	112,410,474	負債純資産合計	112,410,474

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自令和5年4月1日
至令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	5,405,852
暗号資産売買等損益	4,508,660
受入手数料	897,192
純営業収益	5,405,852
販売費及び一般管理費	3,110,598
営業利益	2,295,253
営業外収益	2,722
受取利息	10
事務受託収入	135
雑収入	2,577
営業外費用	74,169
支払利息	33,221
暗号資産差損	40,009
その他	939
経常利益	2,223,807
特別損失	1,250
固定資産除却損	1,250
税引前当期純利益	2,222,556
法人税、住民税及び事業税	385,705
法人税等調整額	△79
当期純利益	1,836,930

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,870,000	2,855,000	914,347	6,639,347	6,639,347
事業年度中の変動額					
当期純利益			1,836,930	1,836,930	1,836,930
当期変動額合計	-	-	1,836,930	1,836,930	1,836,930
当期末残高	2,870,000	2,855,000	2,751,277	8,476,277	8,476,277

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

暗号資産（現物）の評価方法

時価法を採用しております。

デリバティブ（レバレッジ）取引の評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、個別に必要と見込まれる額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、暗号資産の売買及び暗号資産店頭デリバティブ取引を営んでおり、顧客に対し、約款等に基づいて暗号資産の販売所として約定成立を履行する義務及び顧客から預かった暗号資産を保管する義務を負っております。

当該履行義務はそれぞれ約定日及び営業日が切り替わる時点で充足されることから、約定日及び営業日が切り替わる時点（一時点）で収益を認識しております。

5. ハードフォークによるスプリットにより新たな暗号資産を取得した際の会計処理

資産（負債）認識基準

国内主要カウンターパーティの取扱をもって資産（負債）を認識しております。

測定方法

時価法を採用しております。

損益計上基準

国内主要カウンターパーティの取扱をもって損益を計上しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,947 千円
2. 関係会社に対する金銭債務
 - 短期金銭債務 2,000,880 千円
 - 長期金銭債務 3,100,000 千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高 4,800 千円
 - 営業取引以外の取引による取引高 33,221 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	572,500	－	－	572,500

2. 剰余金配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,105,463 千円	1,930.94 円	令和6年3月31日	令和6年6月27日

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産

繰越欠損金	85,889	千円
未決済トレーディング損益	43,631	千円
暗号資産	14,686	千円
貸倒引当金	714	千円
資産除去債務否認	4,194	千円
未払事業所税	382	千円
未払事業税	19,839	千円
小計	169,338	千円
評価性引当額	△169,338	千円
繰延税金資産計	-	
繰延税金負債		
資産除去費用	△3,146	千円
繰延税金負債計	△3,146	千円
繰延税金資産の純額	△3,146	千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、暗号資産交換業務を行っております。利用者からの注文は当社が相手となり取引を成立させる相対取引(店頭取引)であり、受注した注文はカウンターパーティにカバー取引、又は自己の保有ポジションとなります。保有ポジションのリスク管理は極めて重要であると認識しており、社内規程等に基づき厳格にリスクを検証し管理しております。

資金調達に関しては、金融機関からの借入金はなく、親会社からの借入金で調達しております。事業計画にもとづき必要に応じて増資、借入により資金調達しております。

利用者から預託を受けた財産は、当社固有の資産と分別して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、利用者からの預り金、受入保証金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

また、預入金、短期差入保証金、長期差入保証金については、当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産 計	-	-	-
デリバティブ取引	1,519,584	1,519,584	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
関係会社長期借入金	3,100,000	3,090,111	9,888
負債 計	6,619,584	6,609,696	9,888

注1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

デリバティブ取引

暗号資産レバレッジであり、活発な市場で取引されている時価をもとに算定されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(単位：千円)

区分	種類	契約金額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	暗号資産証拠金取引				
	売建	8,881,481	-	△1,838,823	△1,838,823
	買建	2,003,270	-	319,238	319,238
合計		10,884,751	-	△1,519,584	△1,519,584

1年内返済予定の関係会社長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社・兄弟会社及び法人主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(同)DG ホールディングス	被所有 間接 100%	資金借入	借入利息	33,221	1年内返済 予定の 長期借入金	2,000,000
			コンサルティング報酬等	コンサル料等	4,800	長期借入金	3,100,000
						未払費用	880
計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社	(同)DMM.com	—	広告代理等	広告代理等	56,976	未払費用	11,248
計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社	(株)DMM.com 証券	—	事務所の 転貸借	賃料等	61,224	未払費用	436
計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社	(株)DMM FinTech	—	暗号資産取引システム	システム 利用料等	977,461	未払金	58,529
						未払費用	231,518
			広告代理	広告代理	760,714	前払費用	41,619

※1.広告費等、コンサル料、システム利用料等、賃料等及び事務受託費等については、協議の上契約に基づき決定しております。

2.借入利率については、協議の上契約に基づき決定しております。

〔一株当たり情報に関する注記〕

一株当たり純資産額 14,805 円 72 銭

一株当たり当期純利益金額 3,208 円 61 銭

〔暗号資産交換業者が保有する暗号資産〕

(1) 保有する暗号資産

① 活発な市場が存在するもの

(単位：千円)

種類	数量	価額
BTC	254	2,728,279
ETH	2,447	1,344,540
XRP	6,142,368	583,073
LTC	19,270	307,605
BCH	2,435	250,432
NIDT	8,584,044	233,485
ADA	1,898,496	185,823
ALGO	242,441	9,708
APE	91,843	27,705
ATOM	36,326	67,002
AVAX	53,116	432,406
AXS	8,239	13,565
BAT	621,409	31,496
CHZ	1,332,670	29,979
DOGE	6,324,568	209,438
DOT	19,140	27,684
ENJ	635,842	48,341
ETC	8,519	44,272
FCR	8,083,571	3,665
FLR	947,352	5,863
HBAR	462,593	8,092
IOST	20,631,493	39,818
LINK	72,183	208,159
MATIC	995,116	150,451
MKR	16	10,062
MONA	130,842	8,266
OAS	716,215	10,228
OMG	81,783	13,738
QTUM	26,051	18,980
SAND	233,194	24,513
SHIB	648,905,365	2,996
SOL	26,199	792,601
TRX	2,959,743	55,030
XEM	12,976,712	101,724
XTZ	3,227,387	68,619
XTZ	229,083	48,439
XYM	12,773,952	54,857
ZPG	282	3,073
その他	-	39,358
	小計	8,243,387
② 活発な市場が存在しないもの		
該当なし		-
	保有する暗号資産合計	8,243,387

(2) 預託者から預かっている暗号資産

預託者から預かっている暗号資産合計	81,716,994
暗号資産合計	89,960,382

〔重要な後発事象に関する注記〕

令和6年5月31日に当社ウォレットからビットコインの不正流出が発生しました。不正流出したビットコインは4,502.9BTC（約482億円相当）であり、その不正流出にかかる特別損失の発生が見込まれます。不正流失したお客様からの預りビットコイン全量については全額補償することを公表しました。

令和6年6月7日に480億円の増資、及び令和6年6月10日に20億円の長期借入金による資金調達をグループ会社から実施、令和6年6月10日に配当金相当額の約11億円を親会社へ支払しました。

計算書類の附属明細書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償 却累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物附属設備	10,534	1,012	-	1,565	10,274	3,424	13,699
	工具器具備品	56,335	-	884	19,329	36,121	88,894	125,015
	一括償却資産	3,119	1,281	-	3,101	1,299	30,628	31,928
	計	69,989	2,293	884	23,996	47,695	137,352	185,933
無形 固定資産	ソフトウェア	344,377	54,028	366	134,474	263,564	1,276,302	1,540,233
	ソフトウェア仮勘定	40,665	80,414	57,425	-	63,655	-	63,655
	計	385,042	134,443	57,791	134,474	327,219	1,276,302	1,603,888

(注) ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定の増加額については、主に当社システムの追加開発費用となります。

ソフトウェア仮勘定の減少額については、ソフトウェアへの振替となります。

2.引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,889	23,177	22,733	2,332

3.販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

勘定科目	金額	摘要
役員報酬	59,688	
給料手当	318,166	
法定福利費	55,323	
採用教育費	7,245	
広告宣伝費	920,758	
通信費	40,099	
諸会費	10,274	
事務委託費	1,014,866	
支払手数料	135,071	
地代家賃	57,729	
租税公課	67,885	
支払報酬料	194,135	
減価償却費	158,471	
人材派遣料	46,986	
その他	23,897	
合計	3,110,598	